

連結財務書類について

(平成 24 年度決算)

【総務省方式改訂モデル】

平成 26 年 3 月

奈良県天理市

平成24年度天理市決算ハイライト

天理市財政データ

歳入総額	26,400,026千円
財政力指数	0.564
経常収支比率	100.5
実質赤字比率	—
連結実質赤字比率	—
実質公債費比率	10.8
将来負担比率	102.4

天理市基礎データ (H25.3.31)

人口	67,456人
(男)	33,072人
(女)	34,384人
世帯数	28,937世帯
面積	86.37km ²
職員数	524人



奈良県天理市川原崎町605番地

天理市

つながり、にぎわい・未来を創造するまち

連結貸借対照表の要旨

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	119,288,093	1. 固定負債	55,656,591
(1) 有形固定資産	117,292,807	(1) 地方債	48,890,630
(2) 無形固定資産	1,993,307	(2) 関係団体長期借入金等	64,371
(3) 売却可能資産	1,979	(3) 長期未払金	0
2. 投資等	4,096,323	(4) 引当金	6,701,590
(1) 投資及び出資金	734,008	(5) その他	0
(2) 貸付金	89,914	2. 流動負債	6,262,827
(3) 基金等	2,161,988	(1) 翌年度償還予定地方債	4,170,222
(4) 長期延滞債権	1,285,589	(2) 短期借入金	250,000
(5) その他	325,447	(3) 未払金	544,924
(6) 回収不能見込額	△500,623	(4) 翌年度支払予定退職手当	581,837
3. 流動資産	6,735,794	(5) 賞与引当金	424,515
(1) 資金	5,620,199	(6) その他	291,329
(うち歳計現金)	(4,233,097)	負債合計	61,919,418
(2) 未収金	1,159,890	純資産の部	
(3) 販売用不動産	0	純資産合計	68,205,896
(4) その他	93,506		
(5) 回収不能見込額	△137,801		
4. 繰延勘定	5,104		
資産合計	130,125,314	負債・純資産合計	130,125,314

※1. 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係る支出予定額	130,043千円
②債務保証又は損失補填に係る債務負担行為限度額	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	756,427千円

普通会計貸借対照表の要旨

(平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	61,124,460	1. 固定負債	26,782,482
(1) 有形固定資産	61,122,481	(1) 地方債	22,389,436
(2) 売却可能資産	1,979	(2) 長期未払金	0
2. 投資等	3,065,817	(3) 退職手当引当金	4,393,046
(1) 投資及び出資金	1,306,503	(4) 損失補償引当金	0
(2) 貸付金	84,097	2. 流動負債	3,123,075
(3) 基金等	1,092,261	(1) 翌年度償還予定地方債	2,313,795
(4) 長期延滞債権	793,025	(2) 短期借入金	0
(5) 回収不能見込額	△210,069	(3) 未払金	0
3. 流動資産	2,277,720	(4) 翌年度支払予定退職手当	506,554
(1) 現金預金	2,150,965	(5) 賞与引当金	302,726
(うち歳計現金等)	(888,638)	負債合計	29,905,557
(2) 未収金	154,737	純資産の部	
(3) 回収不能見込額	△27,982	純資産合計	36,562,440
資産合計	66,467,997	負債・純資産合計	66,467,997

※1. 他団体及び民間への支出金により形成された資産

2,905,240千円

※2. 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等に係る支出予定額	130,043千円
②債務保証又は損失補填に係る債務負担行為限度額	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	756,427千円

※3. 地方債残高(翌年度償還予定額含む)のうち13,480,413千円については、償還期に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4. 普通会計の将来負担に関する情報

①普通会計将来負担額	46,548,894千円
②基金等将来負担準備額	34,423,957千円
③(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	12,124,937千円

※5. 売却可能資産(固定資産税評価額)を基礎として評価しています。

※6. 投資及び出資金の一部については評価を行っていません。

※7. 有形固定資産のうち、土地は28,191,700千円、有形固定資産の減価償却累計額150,636,245千円です。

普通会計行政コスト計算書の要旨

(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日)

(単位：千円)

経常行政コスト	
経常行政コスト	21,428,690
人件費	4,799,507
退職手当引当金繰入等	384,257
賞与引当金繰入額	302,726
物件費	2,971,907
維持補修費	136,713
減価償却費	1,814,513
社会保障給付	4,864,355
補助金等	1,590,043
他会計等への支出額	4,059,874
他団体への	
公共資産整備補助金等	115,841
支払利息	341,376
回収不能見込計上額	47,578
その他行政コスト	0
経常収益	
経常収益	2,042,128
使用料・手数料	552,293
分担金・負担金・寄附金	1,489,835
純経常行政コスト	19,386,562

※8. 有形固定資産は、平成23年度に固定資産台帳の整備が完了し、平成24年度についても引き続き固定資産台帳を反映することとし、台帳の再調査評価額をもって計上しています。

※9. 有形固定資産の行政目的別内訳

(単位：千円)

項目	金額
(1) 生活インフラ・国土保全	30,434,993
(2) 教育	16,876,730
(3) 福祉	3,842,070
(4) 環境衛生	2,858,047
(5) 産業振興	529,764
(6) 消防	13,125
(7) 総務	6,567,752
合計	61,122,481

普通会計純資産変動計算書の要旨

(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日)

(単位：千円)

期首純資産残高	40,763,792
純経常行政コスト	△19,386,562
一般財源	14,701,994
・地方税	7,643,089
・地方交付税	5,706,914
・その他行政コスト充当財源	1,351,991
補助金等受入	4,427,199
臨時損益	△2,033,539
・災害復旧売買損益	△3,234
・公共資産除売却損益	5,923
・天理市土地開発公社解散に伴う求償権の放棄	△2,036,228
資産評価替	△807,930
その他	△1,102,514
純資産増加額	△4,201,352
期末純資産残高	36,562,440

普通会計資金収支計算書の要旨

(自平成24年4月1日
至平成25年3月31日)

(単位：千円)

経常的収支の部	
人件費	5,689,848
物件費	2,971,907
社会保障給付	4,864,355
補助金等	3,815,043
支払利息	341,376
他会計等への事務費等	
充当財源繰出支	3,208,963
その他支出	139,947
支出合計	21,031,439
地方税	7,668,052
地方交付税	5,706,914
国県補助金等	4,137,057
使用料・手数料	549,435
分担金・負担金・寄附金	1,473,738
諸収入	181,297
地方債発行額	3,537,304
基金取崩額	638,759
その他収入	1,117,660
収入合計	25,010,216
経常的収支額	3,978,777

公共資産整備収支の部

公共資産整備支出	1,418,495
公共資産整備補助金等支出	115,841
他会計への建設費充当	
財源繰出支	0
支出合計	1,534,336
国県補助金等	290,142
市債発行額	315,496
基金取崩額	14,764
その他収入	14,200
収入合計	634,602
公共資産整備収支額	△899,734

投資・財務的収支の部

投資及び出資金	0
貸付金	8,701
基金積立額	512,632
定期運用基金への繰出支	88
他会計等への公債費充当	
財源繰出支	850,911
地方債償還額	2,073,281
長期未払金支払支	0
支出合計	3,445,613
国県補助金等	
貸付金回収額	30,561
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	14,347
その他収入	43,831
収入合計	88,739
投資・財務的収支額	△3,356,874
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△277,831
期首歳計現金残高	1,166,469
期末歳計現金残高	888,638

(注1) 普通会計貸借対照表、普通会計行政コスト計算書、普通会計純資産変動計算書、普通会計資金収支計算書及び連結貸借対照表は、総務省方式改訂モデルに則って作成しました。

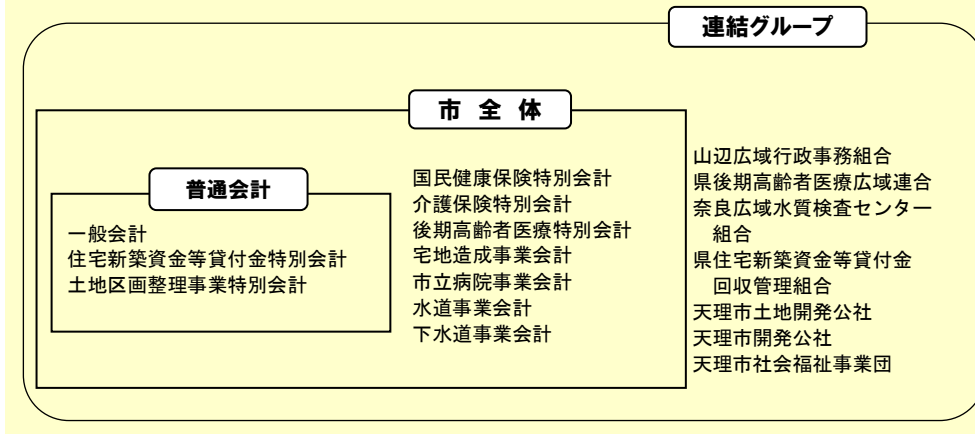
(注2) 連結貸借対照表は、本市と連携協力して行政サービスを実施している関係団体を連結して、一つの行政主体であるとみなして作成したものであり、関係団体の資産及び負債等が本市に帰属するものではありません。

平成24年度 天理市の新しい財務書類(連結ベース)

市では普通会計で行っている事業のほかにも、市立病院事業、水道事業、下水道事業や国民健康保険事業など、市民の皆様と密接な事業を行っています。また、こうした市自らが行う事業とは別に、公益法人など関係団体を通じて行う事業もあります。

このように、市の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、真の天理市の姿を把握し、分析するには、普通会計に加え、公営事業会計及び市が一定割合以上を出資している関係法人等までを対象とした連結財務書類が必要になります。なお、連結に際しては、各会計間・法人間での取引などは連結グループ内の内部取引として相殺消去しています。

天理市の連結範囲



連結貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人を1つの行政サービス実施体とみなし、天理市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が連結貸借対照表です。

<p>資産 1,301億円</p> <p>連結ベースでの市が所有している財産の内容と金額です。 (内訳)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>1. 公共資産 (道路、公園、学校、庁舎など)</td> <td style="text-align: right;">1,193億円</td> </tr> <tr> <td>2. 投資等 (基金、出資金など)</td> <td style="text-align: right;">41億円</td> </tr> <tr> <td>3. 流動資産 (現預金、財政調整金、市税未収金など)</td> <td style="text-align: right;">67億円</td> </tr> <tr> <td>うち資金</td> <td style="text-align: right;">56.2億円</td> </tr> <tr> <td>4. 繰延勘定</td> <td style="text-align: right;">1億円</td> </tr> </table>	1. 公共資産 (道路、公園、学校、庁舎など)	1,193億円	2. 投資等 (基金、出資金など)	41億円	3. 流動資産 (現預金、財政調整金、市税未収金など)	67億円	うち資金	56.2億円	4. 繰延勘定	1億円	<p>負債 619億円</p> <p>連結することにより、下水道事業などでの借入金などが加わっています。前年度から26億円減少しました。</p> <p>純資産 682億円</p> <p>現世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産です。</p>
1. 公共資産 (道路、公園、学校、庁舎など)	1,193億円										
2. 投資等 (基金、出資金など)	41億円										
3. 流動資産 (現預金、財政調整金、市税未収金など)	67億円										
うち資金	56.2億円										
4. 繰延勘定	1億円										

- ★ 市民1人当たりの資産は、 192万9千円 (普通会計では98万5千円)
 - ★ 市民1人当たりの負債は、 91万8千円 (普通会計では44万3千円)
- ⇒負債割合が大きくなっているのは、下水道事業での社会資本整備に必要な資金の調達に、地方債を活用していることなどが原因としてあげられます。

連結資金収支計算書

連結グループの1年間の収支の実態を表すのが連結資金収支計算書です。

期首 (H23年度末) 資金残高	61.5億円
当期収支 (24. 4. 1～25. 3. 31)	△4億円
(内訳)	
1. 経常的収支	63億円
2. 公共資産整備収支	△16億円
3. 投資・財務的収支	△51億円
連結に伴う修正額	△1.2億円
期末 (H24年度末) 資金残高	56.2億円

連結純資産変動計算書

連結ベースでの市の純資産(正味の資産)が、平成24年度中にどのように増減したかを示します。

期首 (H23年度末) 純資産残高	718億円
当期変動高 (24. 4. 1～25. 3. 31)	△36億円
(内訳)	
1. 純経常行政コスト	△250億円
2. 財源の調達(地方税等)	253億円
3. その他等	△39億円
期末 (H24年度末) 純資産残高	682億円

連結行政コスト計算書

行政コスト計算書の考え方を連結対象の特別会計や公益法人に適用し、1つの行政サービス実施体とみなして作成したものが、連結行政コスト計算書です。

国民健康保険や介護保険など、市が行う福祉目的事業の中には特別会計で行われるものも多いため、移転支出的コストの割合が高くなっています。また、経常収益が大きくなっているのは、企業会計や特別会計が原則受益者の負担で賄われるべきものだからです。

経常行政コスト (A)	423億円
(内訳)	
1. 人にかかるコスト (職員給与、退職手当など)	82億円
2. 物にかかるコスト (物品購入、光熱水費、修繕費、減価償却費など)	92億円
3. 移転支出的なコスト (社会保障給付や補助金など)	233億円
4. その他のコスト (地方債の利子など)	16億円

経常収益 (B) 173億円

施設使用料や手数料などのほか、市立病院で支払う医療費、国民健康保険料、介護保険料、上下水道料金などが含まれています。

※地方税は純資産変動計算書の「2.財源の調達(地方税等)」に計上しています。

純経常コスト (A) - (B) 250億円

経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コストです。

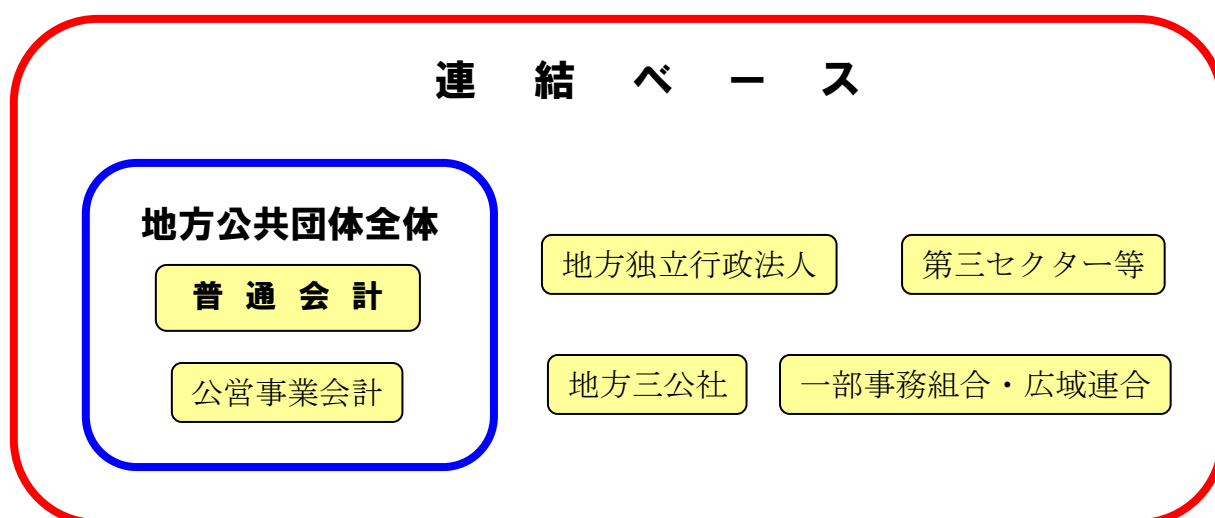
平成 24 年度決算 連結財務書類

1. 連結財務書類

(1) 連結の目的と必要性

天理市では、普通会計で実施している事業のほかにも、公営企業会計で病院事業や上下水道事業、特別会計で国民健康保険事業や介護保険事業など、市民と密接な関わりをもつ事業を行っています。また、こうした市自らが行う事業とは別に、公益法人などの関係団体と連携協力して実施する行政サービスもあります。

このように、市の財政は普通会計のみで成り立っているのではないため、本当の天理市全体の資産・負債・行政コスト・収益等の情報に関する財務活動を分析するためには、関連が深い会計、法人を合体させた連結財務書類を用いる必要があります。連結財務書類は、普通会計や特別会計に加え、公営企業会計及び市が一定割合以上出資している関係団体や法人を一つの行政サービス実施体とみなして作成する財務書類です。



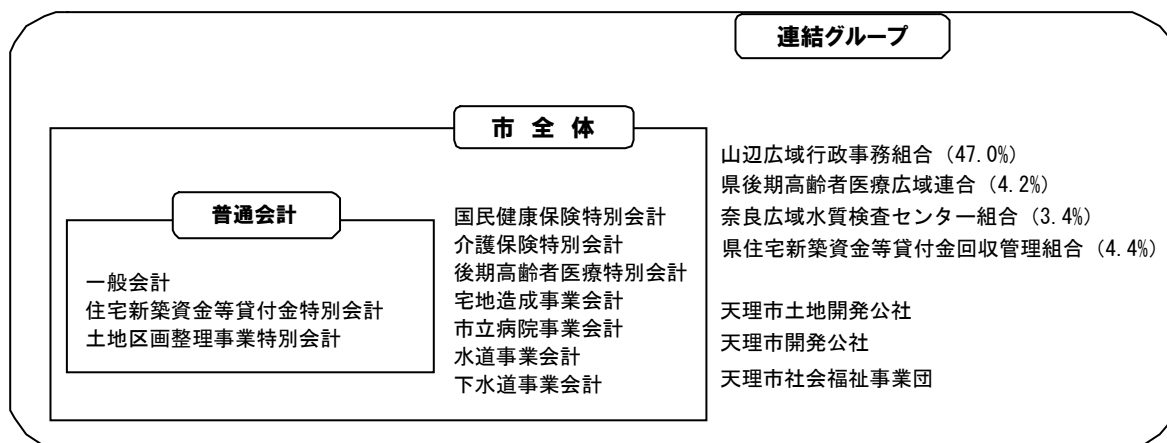
〔連結財務書類を構成する会計・団体・法人のイメージ〕

(2) 連結の範囲

「新地方公会計制度実務研究会報告書」の規定により、公営事業会計（企業会計である市立病院事業会計、水道事業会計等、国民健康保険事業や介護保険事業等の特別会計）はすべて連結の対象となります。また、地方三公社（土地開発公社・道路公社・住宅供給公社）及び一部事務組合・広域連合は原則として連結対象となります。さらに、天理市が資本金、基本金を 50%以上出資している第三セクター等についてはすべて連結対象となり、50%未満でもその経営に影響力を及ぼしている団体については連結の対象となります。

以上から本市における連結の対象範囲は、普通会計（一般会計、住宅新築資金等貸付金特別会計、土地区画整理事業特別会計）、公営企業会計（4 会計）、特別会計（3 会計）、一部事務組合・広域連合（4 団体）、地方三公社（1 団体）、第三セクター等（2 団体）としています。

なお、一部事務組合・広域連合は比例連結（次頁※参照）、それ以外は全部連結（100%連結）となります。



〔平成 24 年度 連結の範囲〕

※比例連結：各団体が原則として規約に基づく経費負担割合に基づき連結すること。例えば、山辺広域行政事務組合の連結割合は 47.0%なので、当該団体の貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書にそれぞれ 0.47 をかけた金額を連結（合算）します。

(3) 連結財務書類作成のながれ

連結財務書類の基礎となる各会計・団体・法人の個別財務書類は、基本的にそれぞれの会計基準等に則って作成されており、これを法定決算書類とといいます。

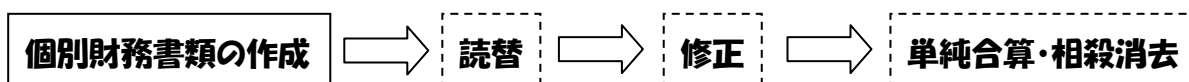
民間企業では各社が企業会計原則に則り、同じフォームで財務書類を作成しているため、連結するに当たって大きな問題は生じませんが、地方自治体ではそれぞれの会計単位で会計処理の方法が異なり、各々の会計基準に則って財務書類を作成しているため、その調整が必要になります。

そのため、連結を行うためには、まず、普通会計で作成した財務書類を基準として、各会計が作成した財務書類に調整を加える必要があります。その際に、資産の評価方法の整合等の会計基準の統一は行いませんが、同じ内容でも会計基準によって法定決算書類に表示科目が異なる場合は、連結財務書類の科目にそろえるため、普通会計に準じて表示科目の読替を行います。

ただし、連結グループという 1 つの行政サービス実施体として連結財務書類を作成するために、各会計固有の会計基準等により求められていない財務書類や項目については、普通会計に準じて新たに作成・計上を行っています。また、連結財務書類は、連結グループという 1 つの行政サービス実施体がグループ外部と行った取引により発生した資産・負債・行政コスト・収益等のみを計上することとなるため、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引は、内部取引とみなし原則としてすべて相殺消去を行います。

以上の流れを整理すると連結財務書類の作成は、概ね次のようになります。

- 第 1 ステップ：連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の作成
- 第 2 ステップ：連結対象会計・団体・法人の個別財務書類の読替・修正
- 第 3 ステップ：単純合算及び内部取引の相殺消去



〔連結財務書類作成のイメージ〕

2. 連結貸借対照表

(1) 連結貸借対照表の概要

連結対象の各会計・団体・法人を1つの行政サービス実施体とみなして、天理市全体の資産や負債のストック情報を網羅した財務書類が連結貸借対照表です。

連結に際して、貸借対照表を作成していない特別会計や広域連合等は、普通会計に準じて新たに作成していますが、公営企業会計、地方公社、第三セクター等はそれぞれの会計基準に則って貸借対照表を作成しているため、これら既存の法定決算書類を基礎として、連結財務書類の書式に揃えるための組み替えを行っています。ただし、連結グループという1つの行政サービス実施体とみなして作成するため、各会計・団体・法人固有の会計基準等により求められていない項目については、普通会計に準じて算定し計上しています。

なお、普通会計から連結対象会計・法人等への出資金、資本投資、連結対象会計・法人間での取引は、内部取引として相殺消去を行っています。

(単位：千円)

資産の部	24年度	前年度比較	負債の部	24年度	前年度比較
1 公共資産			1 固定負債		
(1)有形固定資産	117,292,807	△ 5,546,884	(1)地方債	48,890,630	△ 298,633
(2)無形固定資産	1,993,307	△ 59,873	(2)関係団体長期借入金等	64,371	62,016
(3)売却可能資産	1,979	△ 58	(3)長期未払金	0	0
公共資産 計	119,288,093	△ 5,606,815	(4)引当金	6,701,590	△ 294,978
2 投資等			(5)その他	0	0
(1)投資及び出資金	734,008	△ 99,344	固定負債 計	55,656,591	△ 531,595
(2)貸付金	89,914	△ 23,291	2 流動負債		
(3)基金等	2,161,988	△ 165,819	(1)翌年度償還予定地方債	4,170,222	272,236
(4)長期延滞債権	1,285,589	△ 18,322	(2)短期借入金	250,000	△ 2,425,000
(5)その他	325,447	300,000	(3)未払金	544,924	△ 19,279
(6)回収不能見込額	△ 500,623	△ 27,879	(4)翌年度支払予定退職手当	581,837	127,017
投資等 計	4,096,323	△ 34,655	(5)賞与引当金	424,515	△ 13,409
3 流動資産			(6)その他	291,329	49,072
(1)資金	5,620,199	△ 535,034	流動負債 計	6,262,827	△ 2,009,363
(うち歳計現金等)	4,263,097	△ 416,140	負債合計	61,919,418	△ 2,540,958
(2)未収金	1,159,890	15,752	純資産の部	24年度	前年度比較
(3)販売用不動産	0	0	純資産合計	68,205,896	△ 3,622,429
(4)その他	93,506	326			
(5)回収不能見込額	△ 137,801	△ 2,113			
流動資産 計	6,735,794	△ 521,069			
4 繰延勘定	5,104	△ 848			
資産合計	130,125,314	△ 6,163,387	負債・純資産合計	130,125,314	△ 6,163,387

[平成24年度 連結貸借対照表]

(2) 連結貸借対照表の経年比較

①資産の部

資産総額は1301.3億円で、前年度と比較して61.6億円減少しています。前年度と比較して大きく減少しているのは、普通会計・下水道会計において、有形固定資産の減価償却及び、普通会計において有形固定資産の評価替えによる変動により資産額が減少したことや三セク債発行に伴い、土地開発公社において、土地の代物弁済及び固定資産の評価損により大きく減少したことによるものです。公共資産の総額は1192.9億円で、普通会計の21.1億円減、水道事業会計の1.4億円減、下水道事業会計の10.6億円減、土地開発公社の23.9億円減などの要因等により、前年度比較で56.1億円減少しています。

投資等の総額は41.0億円で、前年度比較で0.3億円減少しています。

流動資産の総額は67.4億円で、普通会計4.4億円減、水道事業会計1.6億円減、下水道事業会計1.4億円増の要因等により、前年度比較で5.2億円減少しています。

②負債の部

負債の総額は619.2億円で、普通会計の地方債15.7億円増、水道事業会計の公営企業債2.1億円の減、下水道事業会計の公営企業債14.3億円減、土地開発公社の24.6億円減の要因等により、前年度と比較して25.4億円減少しています。普通会計において、三セク債を発行し土地開発公社の負債を代位弁済したことから地方債が増加した一方、土地開発公社は解散し、負債はなくなっています。

③純資産の部

純資産の総額は682.1億円となり、前年度と比較して36.2億円減少しています。会計別にみると、水道事業会計(1.1億円増)、下水道事業会計(5.2億円増)など9会計等で増加し、普通会計(42.0億円減)、国民健康保険特別会計(1.5億円減)など6会計等で減少しています。

(3) 社会資本形成の世代間負担比率

項目	平成24年度	平成23年度	増減
公共資産合計 (A)	119,288,093	124,894,908	△ 5,606,815
純資産合計 (B)	68,205,896	71,828,325	△ 3,622,429
地方債残高 (C)	53,125,223	53,089,604	35,619
これまで世代の負担率 (B) / (A)	57.2%	57.5%	△0.3%
将来世代の負担率 (C) / (A)	44.5%	42.5%	2.0%

(単位：千円)

注) 地方債残高(C)は、地方債と関係団体長期借入金等の合計

[社会資本形成の世代間負担比率(連結ベース)]

[計算式]

$$\begin{aligned} \text{これまで世代の負担率 (\%)} &= \text{純資産合計} \div \text{公共資産合計} \times 100 \\ \text{将来世代の負担率 (\%)} &= \text{地方債残高} \div \text{公共資産合計} \times 100 \end{aligned}$$

これまで本市では、1192.9 億円の公共資産を形成していますが、そのうち 57.2%にあたる 682.1 億円については、これまでの世代で既に支払いが済んでいます。しかし、44.5%については将来世代の負担となり、今後債務を返済していくことになります。

(4) 普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較 (連単倍率)

(単位：千円)

	連結ベース		普通会計ベース (単体)		連単倍率
	総 額	構成比率	総 額	構成比率	
公共資産	119,288,093	91.7%	61,124,460	92.0%	1.95
投資等	4,096,323	3.1%	3,065,817	4.6%	1.34
流動資産	6,735,794	5.2%	2,277,720	3.4%	2.96
繰延勘定	5,104	0.0%	0	0.0%	—
資 産 合 計	130,125,314	100.0%	66,467,997	100.0%	1.96
地方債	48,890,630	79.0%	22,389,436	74.9%	2.18
翌年度償還予定地方債	4,170,222	6.7%	2,313,795	7.7%	1.80
退職手当引当金	6,301,097	10.2%	4393046	14.7%	1.43
翌年度支払予定退職手当	581,837	0.9%	506,554	1.7%	1.15
その他負債	1,975,632	3.2%	302,726	1.0%	6.53
負 債 合 計	61,919,418	100.0%	29,905,557	100.0%	2.07
純資産	68,205,896	—	36,562,440	—	1.87
負債・純資産合計	130,125,314	—	66,467,997	—	1.96

注) 連単倍率：連結ベース/普通会計ベース

[普通会計貸借対照表と連結貸借対照表の比較]

①資産の部

連結貸借対照表と普通会計貸借対照表を比較すると、資産合計は連結ベースの 1301.3 億円に対して、普通会計ベースでは 664.7 億円であり、連単倍率は 1.96 です。

資産の内訳をみていくと、公共資産は連結ベースの 1192.9 億円に対して、普通会計ベースでは 611.2 億円であり連単倍率は 1.95 です。これは連結ベースでは、水道事業会計における有形固定資産 138.7 億円、下水道事業会計における有形固定資産 408.3 億円、病院事業会計における有形固定資産 10.8 億円などが計上されているためです。公共資産は、連結ベース、普通会計ベースともに資産全体の 9 割以上を占め、有形固定資産、例えば道路、学校、庁舎、病院、上下水道として整備された公共資産が、市の行政サービスを支えていることを表しています。

また、投資等は、普通会計ベースの 30.7 億円に対し、連結ベースでは 41.0 億円であり、連単倍率は 1.34 となっています。

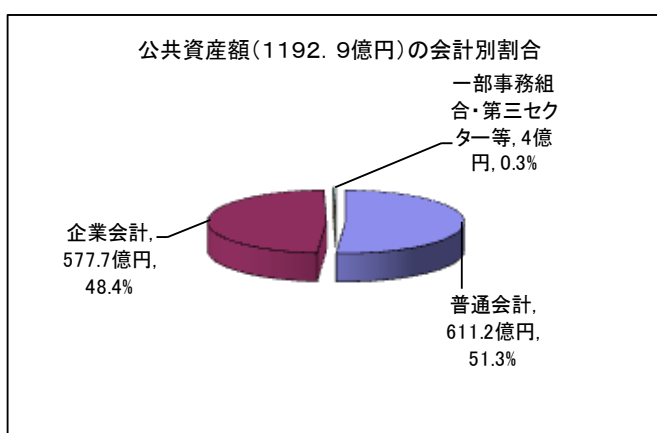
流動資産は、普通会計ベースの 22.8 億円に対し、連結ベースでは 67.4 億円であり、連単倍率

は2.96となっています。これは、水道事業会計（流動資産22.0億円）をはじめ、連結各会計団
体で資金等の流動資産を保有しているからです。

②負債の部、純資産の部

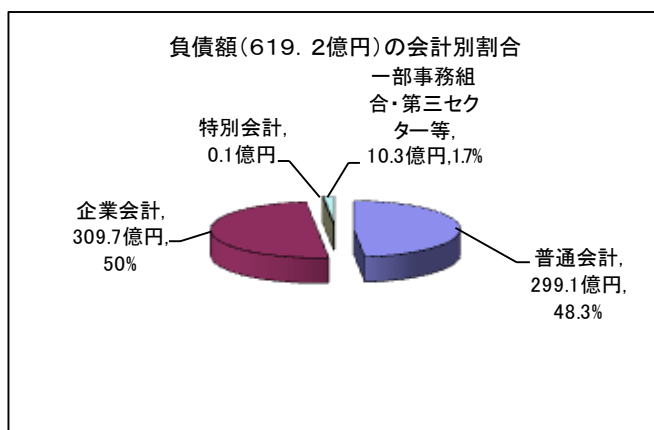
一方、負債合計は連結ベースの619.2億円に対して、普通会計ベースでは299.1億円であり、
連単倍率は2.07と、資産における連単倍率よりやや高くなっています。所有する資産のうち、
これまでの世代の負担で既に支払いが済んでいるものを表す純資産が公共資産に占める割合も、
普通会計ベースが59.8%であるのに対して、連結ベースでは57.2%に低下しています。負債は
将来世代が返済していかなければならない債務なので、連結ベース（44.5%※）では普通会計ベ
ース（40.4%）に比べ、将来世代の負担割合が高いことを表しています。

※将来世代の負担率（P4）



左の二つのグラフから、連結ベースの場合、公共資産に占める特別会計、
企業会計、一部事務組合・第三セクター等の割合が48.7%なのに対して、負
債に占める割合が51.7%になっていることがわかります。

これは、下水道事業会計での社会資本整備には多額の資金が必要であるため、
将来の下水道使用料収入で資金回収することを前提に地方債を活用する
仕組みになっていることなどが原因として上げられます。



3. 連結行政コスト計算書

(1) 連結行政コスト計算書の概要

地方公共団体の行政活動は、人的サービスや給付サービスなど、資産形成につながらない当該年度の行政サービスが大きな比重を占めていることから、その把握が重要です。

福祉や教育などの行政サービスを提供するためのコスト（原価・費用）がいくら掛かっているかを整理したものが、普通会計の行政コスト計算書です。この考えを連結対象の会計・団体・法人にも適用し、1つの行政サービス実施体とみなして作成したのが、連結行政コスト計算書です。

連結に際して、行政コスト計算書を作成していない特別会計や広域連合等は、普通会計に準じて新たに作成していますが、公営企業会計、地方公社、第三セクター等がそれぞれの会計基準に則って、損益計算書を作成している場合は、これら既存の法定決算書類を基礎として、連結財務書類の書式にそろえるための組替を行っています。ただし、連結グループという1つの行政サービス実施体とみなして作成するため、各会計・団体・法人固有の会計基準等により求められていない項目については、普通会計に準じて算定し計上しています。

なお、連結対象会計・法人間での取引は、内部取引として相殺消去を行っています。

(単位：千円)

	平成 24 年度		前年度比較
	総 額	構成比率	
経常行政コスト A	42,299,272	100.00%	△ 541,641
※市民一人当たりの経常行政コスト	627	—	△ 12
(1)人にかかるコスト	8,161,269	19.29%	△ 205,993
(2)物にかかるコスト	9,182,056	21.71%	△ 726,458
(3)移転支出的なコスト	23,347,900	55.20%	376,693
(4)その他のコスト	1,608,047	3.80%	14,117
経常収益 B	17,342,146	100.00%	△ 19,409
純経常行政コスト (A-B)	24,957,126	—	△ 522,232
受益者負担率 (B/A)	41.0%	—	0.5%

※市民一人当たりの経常行政コストは、経常行政コストを各年度末の統計人口(平成24年度末：67,456人)で除したものです。

[平成24年度 行政コスト計算書(性質別)]

経常費用の項目	
(1)人にかかるコスト	人件費、退職手当引当金繰入等、賞与引当金繰入等
(2)物にかかるコスト	物件費、維持補修費、減価償却費等
(3)移転支出的なコスト	社会保障給付、補助金等、他会計・他団体への支出額
(4)その他のコスト	公債費の支出利息、回収不能見込額、その他行政コスト

(2) 連結行政コスト計算書の経年比較

平成 24 年度の連結行政コスト計算書では、経常行政コストが前年度に比べ 5.4 億円減の 423.0 億円、経常収益は前年度に比べ 0.2 億円減の 173.4 億円となり、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは、前年度より 5.2 億円減の 249.6 億円となりました。

会計ごとの純経常行政コストは、水道事業会計、介護保険特別会計など 9 会計等で増加し、普通会計、市立病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計など 6 会計等で減少しています。

経常行政コストの増減要因をみると、物にかかるコストが 7.3 億円減少しています。これは、普通会計において有形固定資産の減価償却費について、平成 24 年度より固定資産台帳を反映されたことに伴い 8.4 億円減少したことなどによるものです。

経常収益は、保育料、証明手数料、施設使用料等の受益者負担を表しますが、病院診察料、上下水道料金（事業収益）や国民健康保険料、介護保険料（保険料）などは実施する事業に対する受益者負担と考えられるため、国県補助金等を除きすべて行政コスト計算書における経常収益として計上しています。経常行政コストがどの程度受益者の負担で賄われているかを表す受益者負担率は、41.0%で前年度に比較して 0.5%増加しています。

(3) 普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較（連単倍率）

（単位：千円）

	連結ベース		普通会計ベース（単体）		連単倍率
	総額	構成比率	総額	構成比率	
経常行政コスト A	42,299,272	100.0%	21,428,690	100.0%	1.97
※市民一人当たりの経常行政コスト	627	—	318	—	1.97
(1) 人にかかるコスト	8,161,269	19.3%	5,486,490	25.6%	1.49
(2) 物にかかるコスト	9,182,056	21.7%	4,923,133	23.0%	1.87
(3) 移転支的的なコスト	23,347,900	55.2%	10,630,113	49.6%	2.20
(4) その他のコスト	1,608,047	3.8%	388,954	1.8%	4.13
経常収益 B	17,342,146	100.0%	2,042,128	100.0%	8.49
純経常行政コスト (A-B)	24,957,126	—	19,386,562	—	1.29
受益者負担率 (B/A)	41.0%	—	9.5%	—	—

注) 連単倍率：連結ベース/普通会計ベース

〔普通会計行政コスト計算書と連結行政コスト計算書の比較〕

連結行政コスト計算書と普通会計行政コスト計算書を比較すると、経常行政コストは普通会計ベースの 214.3 億円に対し、連結ベースでは 423.0 億円であり、連単倍率は 1.97 倍です。コストの内訳をみていくと、人にかかるコスト（連単倍率 1.49 倍）、物にかかるコスト（連単倍率 1.87 倍）、移転支的的なコスト（連単倍率 2.20 倍）と比較して、その他のコスト（連単倍率 4.13 倍）の連単倍率が大きくなっています。これは、その他行政コストを構成する項目のひとつである支払利息に、連結ベースでは、市立病院事業会計、水道事業会計及び下水道事業会計の地方債支払利息が計上されているからです。経常収益は、普通会計ベースの 20.4 億円に対し、連結ベ

ースでは 173.4 億円、連単倍率 8.49 倍となり、あらためて、特別会計、公営企業会計の事業規模の大きさがわかります。経常コストがどの程度受益者負担で賄われているかを表す受益者負担率でみても、普通会計ベースの 9.5%に対し、連結ベースでは 41.0%と大きくなっています。これは、公営企業会計や特別会計は、原則、受益者負担で賄われるべきものであるからです。

4. 連結純資産変動計算書

(1) 連結純資産変動計算書の概要

連結純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを表すために新設された純資産変動計算書を連結した財務書類です。

普通会計以外の会計・団体・法人では、国県補助金等以外の収入をすべて行政コスト計算書に計上しているため、財源調達のうち一般財源として計上されている額はすべて普通会計の収入(地方税及び地方交付税等)です。行政コスト計算書ではなく純資産変動計算書に計上するのは、普通会計における地方税等の一般財源が、“納税とは地方公共団体への資本の拠出であり、納税者である市民のみならずは自治体への出資者である”という考え方で捉えられているからです。

(2) 連結純資産計算書の経年比較

(単位：千円)

項目	平成 24 年度	前年度比較
期首純資産残高	71,828,327	△ 30,804,845
純経常行政コスト	△ 24,957,126	522,232
一般財源		
地方税	7,643,089	△ 271,925
地方交付税	5,706,914	47,700
その他行政コスト充当財源※	1,289,496	△ 460,455
補助金等受入	10,628,904	△ 160,413
臨時損益	△ 2,048,134	△ 2,018,887
出資の受入・新規設立	0	119,489
資産評価替えによる変動額	△ 808,748	30,768,491
その他	△ 1,076,826	△ 1,363,816
期末純資産残高	68,205,896	△ 3,622,429

※一部事務組合・広域連合の数値が含まれています。

[平成 24 年度 連結純資産変動計算書]

平成 24 年度は、三セク債発行に伴い代位弁済時に保有する土地を時価評価したことにより、固定資産評価損として臨時損益が 20 億円の減となっています。なお、連結時に普通会計の求償権の放棄△20 億円と土地開発公社の債務免除益 22 億円及び代物弁済原価△2 億円を相殺しています。

連結行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入されたもの(使用料・手数料・分担金・負担金・保険料・事業収益)のみを財源として充てているため、純経常行政コストは、通常、赤字となります。この赤字分を一般財源、補助金等受入などで財源調達できれば期末純資産残高は減少しません。

5. 連結資金収支計算書

(1) 連結資金収支計算書の概要

連結対象団体のうち、歳計現金や現金・預金等の現金資産に注目し、各会計・団体・法人の支出（歳出）を経常的支出、公共資産整備支出、投資・財務的支出の3つに区分し、それに対応する財源を収入（歳入）として表示し、その会計年度の収支の実態を反映させた資金収支計算書を連結したものが、連結資金収支計算書です。

普通会計では現金を対象にしていますが、連結ベースでは範囲が広がり、財政調整基金、減債基金及び歳計現金までが対象となります。また、普通会計や特別会計のように、現金主義を採用している会計及び団体は決算書の内容の組み替えで対応できますが、公営企業会計、地方公社、第三セクター等のように発生主義を採用している会計・法人の法定決算書類を活用して作成する場合、すべての項目を現金主義へ修正する必要があります。

(単位：千円)

	平成 24 年度	前年度比較
経 常 的 支 出	40,247,881	1,834,401
経 常 的 収 入	46,549,062	1,887,333
経 常 的 収 支	6,301,181	52,932
公 共 資 産 整 備 支 出	2,436,853	151,584
公 共 資 産 整 備 収 入	824,451	△ 340,122
公 共 資 産 整 備 収 支	△ 1,612,402	△ 491,706
投 資 ・ 財 務 的 支 出	5,330,710	36,946
投 資 ・ 財 務 的 収 入	229,260	△ 232,084
投 資 ・ 財 務 的 収 支	△ 5,101,450	△ 269,030
翌年度繰上充用金増減額	0	0
当 年 度 資 金 増 減 額	△ 412,671	△ 707,804
期 首 資 金 残 高	6,155,235	238,791
経費負担割合変更に伴う差額	△ 120,748	△ 64,404
期 末 資 金 残 高	5,621,816	△ 533,417

[平成 24 年度 連結資金収支計算書]

平成 24 年度の連結資金収支計算書を概観すると、収入合計が 476.0 億円であるのに対して、支出合計が 480.1 億円であったため、当期収支は 4.1 億円の赤字となりました。そのため期首資金残高（前年度繰越金）61.6 億円から当期収支を差引きし、連結及び経費負担割合に伴う差額を調整した金額 56.2 億円を翌年度以降の財源として繰り越しています。

公共資産整備収支が、16.1 億円の赤字となりました。一般的に公共資産整備収支は赤字となります。建設事業には一時的に大きな資金が必要となるため、経常的収支での黒字分で補充していくこととなります。

〔キャッシュ・フロー計算書（企業会計）と資金収支計算書（公会計）〕

企業会計において作成されるキャッシュ・フロー計算書は、活動別に「営業活動」「投資活動」「財務活動」の3つに区分することになっています。これら活動区分別に資金調達源泉及びその用途を明確にすることによって、それぞれの活動別の収支状況が把握できるからです。

一般企業においては、営業活動が好調で会社に余裕のあるときには、投資活動もしっかり行い、これまでの借金も返済するので、営業活動キャッシュ・フローは（+）、投資活動キャッシュ・フローは（-）、財務活動キャッシュ・フローは（-）となります。営業活動キャッシュ・フローが（-）となると、会社はピンチになりますが、ピンチになると土地などの固定資産を売却するので投資活動キャッシュ・フローは（+）、更に銀行から借入を行うので財務活動キャッシュ・フローは（+）となります。ただし、もっとピンチになると銀行も見放して回収に回るので、財務活動キャッシュ・フローは（-）となります。

	通常	好調	ピンチ
営業活動によるキャッシュ・フロー	(+)	(+)	(-)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(-)	(-)	(+)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(+) 又は (-)	(-)	(+) ⇒ (-)

〔キャッシュ・フローと会社の状況〕

一方、総務省方式改訂モデルに基づく資金収支計算書は、経常的な活動によって発生した経費の支出、自治体における重要な活動である公共資産整備による支出、そして、それ以外の投資・財務的な活動に伴う支出という3つの活動別に支出を区分し、それぞれの支出とその財源の状況を対比させるという、自治体特有の財政運営（資金繰り）の状況を把握するのに役立つ形式になっています。

資金収支計算書のこの3つの区分は、経常的収支の部で生じた収支余剰（+）で公共資産整備収支の部と投資・財務的収支の部の収支不足（-）を穴埋めするという関係になります。そして、経常的収支の黒字よりも公共資産整備収支と投資・財務的収支の赤字合計が大きい場合は、期首にあった歳計現金が減少することになります。

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	
①生活インフラ・国土保全	68,092,820	①普通会計地方債	22,389,436
②教育	16,876,730	②公営事業地方債	26,501,194
③福祉	3,842,070	地方債計	48,890,630
④環境衛生	17,798,991	(2) 長期未払金	0
⑤産業振興	3,703,421	(3) 引当金	5,878,873
⑥消防	13,125	(うち退職手当等引当金)	5,478,380
⑦総務	6,567,752	(うちその他の引当金)	400,493
⑧収益事業	0	(4) その他	0
⑨その他	0	固定負債合計	54,769,503
有形固定資産計	116,894,909		
(2) 無形固定資産	1,993,307	2 流動負債	
(3) 売却可能資産	1,979	(1) 翌年度償還予定地方債	4,168,981
公共資産合計	118,890,195	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	250,000
	0	(3) 未払金	527,296
2 投資等		(4) 翌年度支払予定退職手当	558,104
(1) 投資及び出資金	746,998	(5) 賞与引当金	387,409
(2) 貸付金	89,914	(6) その他	214,854
(3) 基金等	1,478,357	流動負債合計	6,106,644
(4) 長期延滞債権	1,285,589		
(5) その他	300,000	負債合計	60,876,147
(6) 回収不能見込額	△ 500,623		
投資等合計	3,400,235		
3 流動資産			
(1) 資金	5,176,294		
(2) 未収金	1,139,142		
(3) 販売用不動産	0		
(4) その他	31,394		
(5) 回収不能見込額	△ 137,801		
流動資産合計	6,209,029		
4 繰延勘定	5,104		
資産合計	128,504,563		
		純資産合計	67,628,416
		負債及び純資産合計	128,504,563

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	130,043 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	千円)
③その他	756,427 千円

地方公共団体全体の行政コスト計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	6,306,166	17.5%	567,156	1,309,323	1,380,491	1,619,102	209,837	21	972,854	247,383		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	550,729	1.5%	46,618	108,579	106,654	187,333	16,826	0	81,020	3,699		0
	(3)賞与引当金繰入額	387,409	1.1%	35,065	82,876	83,411	94,577	12,896	1	62,572	16,009		0
	小計	7,244,304	20.1%	648,840	1,500,778	1,570,557	1,901,012	239,559	22	1,116,446	267,090		0
2	(1)物件費	4,845,407	13.4%	227,630	678,806	776,142	2,452,314	122,436	11,161	564,450	12,203		265
	(2)維持補修費	331,857	0.9%	71,798	26,016	4,128	218,412	3,934	0	7,569	0		
	(3)減価償却費	3,768,225	10.4%	1,923,903	510,118	122,726	888,579	98,831	876	223,192	0		
	小計	8,945,489	24.8%	2,223,331	1,214,940	902,996	3,559,305	225,201	12,037	795,211	12,203		265
3	(1)社会保障給付	12,920,704	35.8%	0	44,301	12,860,523	15,880						
	(2)補助金等	4,772,284	13.2%	631,428	81,394	2,897,673	56,163	105,047	838,468	156,586	5,525		0
	(3)他会計等への支出額	511,115	1.4%	0	0	511,109	6	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	115,841	0.3%	20,085	3,373	43,516	3,366	30,737	0	14,764	0		0
	小計	18,319,944	50.7%	651,513	129,068	16,312,821	75,415	135,784	838,468	171,350	5,525		0
4	(1)支払利息	1,081,874	3.0%								1,081,874		
	(2)回収不能見込計上額	159,226	0.4%									159,226	
	(3)その他行政コスト	355,179	1.0%	202,683	0	114,625	37,841	30	0	0	0		0
	小計	1,596,279	4.4%	202,683	0	114,625	37,841	30	0	0	1,081,874	159,226	0
経常行政コスト a	36,106,016		3,726,367	2,844,786	18,900,999	5,573,573	600,574	850,527	2,083,007	284,818	1,081,874	159,226	265
(構成比率)			10.3%	7.9%	52.3%	15.4%	1.7%	2.4%	5.8%	0.8%	3.0%	0.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	552,476		95,923	71,206	122,368	194,216	73	0	39,803	0	0		0	28,887
2 分担金・負担金・寄附金	4,929,839		607	7,346	3,606,827	182,594	3,225	0	0	0	0		385	1,128,855
3 保険料	2,731,772				2,731,772									
4 事業収益	4,989,962		1,209,573	0	28,877	3,743,112	8,400	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	260,672		222,352	0	45,880	11,046	△ 18,606	0	0	0			0	
経常収益合計 b	13,464,721		1,528,455	78,552	6,535,724	4,130,968	△ 6,908	0	39,803	0	0		385	1,157,742
b/a	37.3%		41.0%	2.8%	34.6%	74.1%	-1.2%	0.0%	1.9%	0.0%	0.0%		145.3%	
(差引)純経常行政コスト a-b	22,641,295		2,197,912	2,766,234	12,365,275	1,442,605	607,482	850,527	2,043,204	284,818	1,081,874	159,226	△ 120	△ 1,157,742

地方公共団体全体の純資産変動計算書

自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	71,367,641
純経常行政コスト	△ 22,641,295
一般財源	
地方税	7,643,089
地方交付税	5,706,914
その他行政コスト充当財源	1,284,292
補助金等受入	8,235,628
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 3,234
公共資産除売却損益	△ 36,832
投資損失	0
天理市土地開発公社解散に伴う求償権の放棄	△ 2,036,228
固定資産評価損	
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	
資産評価替えによる変動額	△ 807,930
無償受贈資産受入	35,413
その他	△ 1,119,042
期末純資産残高	67,628,416

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	7,418,012
物件費	4,798,803
社会保障給付	12,920,704
補助金等	6,997,025
支払利息	1,081,874
他会計への事務費充当財源繰出支出	223,070
その他支出	499,264
支 出 合 計	33,938,752
地方税	7,668,052
地方交付税	5,706,914
国県補助金等	7,898,738
使用料・手数料	582,618
分担金・負担金・寄附金	4,852,001
保険料	2,623,948
事業収入	5,187,501
諸収入	233,388
地方債発行額	3,537,304
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	689,073
他会計補助金等	48,000
その他収入	1,050,034
収 入 合 計	40,077,571
経 常 的 収 支 額	6,138,819

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	2,337,963
公共資産整備補助金等支出	115,841
支 出 合 計	2,453,804
国県補助金等	301,027
地方債発行額	337,496
長期借入金借入額	0
基金取崩額	35,764
他会計補助金等	0
その他収入	81,862
収 入 合 計	756,149
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 1,697,655

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	300,000
貸付金	12,101
基金積立額	512,800
定額運用基金への繰出支出	88
他会計への公債費充当財源繰出支出	327,702
地方債償還額	3,900,625
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	4,080
支 出 合 計	5,057,396
国県補助金等	0
貸付金回収額	34,641
基金取崩額	3,400
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	113,691
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	43,970
収 入 合 計	195,702
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 4,861,694

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 420,530
期首資金残高	5,736,031
経費負担割合変更に伴う差額	△ 137,590
期末資金残高	5,177,911

連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	68,122,516	①普通会計地方債	22,389,436
②教育	16,876,730	②公営事業地方債	26,501,194
③福祉	3,846,751	地方公共団体計	48,890,630
④環境衛生	17,805,255	(2) 関係団体	
⑤産業振興	3,703,421	①一部事務組合・広域連合地方債	64,371
⑥消防	364,621	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	6,573,513	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	64,371
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	117,292,807	(4) 引当金	6,701,590
(2) 無形固定資産	1,993,307	(うち退職手当等引当金)	6,301,097
(3) 売却可能資産	1,979	(うちその他の引当金)	400,493
公共資産合計	119,288,093	(5) その他	0
	0	固定負債合計	55,656,591
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金	734,008	(1) 翌年度償還予定額	
(2) 貸付金	89,914	①地方公共団体	4,168,981
(3) 基金等	2,161,988	②関係団体	1,241
(4) 長期延滞債権	1,285,589	翌年度償還予定額計	4,170,222
(5) その他	325,447	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	250,000
(6) 回収不能見込額	△ 500,623	(3) 未払金	544,924
投資等合計	4,096,323	(4) 翌年度支払予定退職手当	581,837
		(5) 賞与引当金	424,515
3 流動資産		(6) その他	291,329
(1) 資金	5,620,199	流動負債合計	6,262,827
(2) 未収金	1,159,890		
(3) 販売用不動産	0	負債合計	61,919,418
(4) その他	93,506		
(5) 回収不能見込額	△ 137,801		
流動資産合計	6,735,794		
		純資産合計	68,205,896
4 繰延勘定	5,104		
		負債及び純資産合計	130,125,314
資産合計	130,125,314		

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	130,043	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)		千円)
③その他	756,427	千円

連結行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他	
1	(1)人件費	7,120,302	16.8%	576,654	1,309,323	1,565,769	1,638,764	209,837	584,030	987,777	248,149		0	
	(2)退職手当等引当金繰入等	616,450	1.5%	47,055	108,579	110,823	188,636	16,826	58,543	82,289	3,699		0	
	(3)賞与引当金繰入額	424,517	1.0%	35,065	82,876	83,411	94,665	12,896	36,165	63,383	16,054		0	
	小計	8,161,269	19.3%	658,775	1,500,778	1,760,004	1,922,065	239,559	678,738	1,133,449	267,901		0	
2	(1)物件費	5,025,854	11.9%	313,739	679,044	836,704	2,424,053	122,495	69,294	567,698	12,559		268	
	(2)維持補修費	343,421	0.8%	72,815	26,016	5,508	225,756	3,934	1,823	7,569	0		0	
	(3)減価償却費	3,812,781	9.0%	1,928,873	510,118	123,726	888,947	98,831	39,047	223,239	0		0	
	小計	9,182,056	21.7%	2,315,427	1,215,178	965,938	3,538,756	225,260	110,164	798,506	12,559		268	
3	(1)社会保障給付	18,775,845	44.4%	0	44,301	18,715,664	15,880							
	(2)補助金等	3,945,099	9.3%	632,292	81,394	2,907,944	57,827	105,198	22,878	132,041	5,525		0	
	(3)他会計等への支出額	511,115	1.2%	0	0	511,109	6	0	0	0	0		0	
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	115,841	0.3%	20,085	3,373	43,516	3,366	30,737	0	14,764	0		0	
	小計	23,347,900	55.2%	652,377	129,068	22,178,233	77,079	135,935	22,878	146,805	5,525		0	
4	(1)支払利息	1,081,939	2.6%								1,081,939			
	(2)回収不能見込計上額	159,226	0.4%									159,226		
	(3)その他行政コスト	366,882	0.9%	199,198	0	129,813	37,841	30	0	0	0		0	
	小計	1,608,047	3.8%	199,198	0	129,813	37,841	30	0	0	1,081,939	159,226	0	
経常行政コスト a				3,825,777	2,845,024	25,033,988	5,575,741	600,784	811,780	2,078,760	285,985	1,081,939	159,226	268
(構成比率)				9.0%	6.7%	59.2%	13.2%	1.4%	1.9%	4.9%	0.7%	2.6%	0.4%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料	554,567		95,923	71,206	122,368	195,659	73	648	39,803	0	0	0	28,887	
2	分担金・負担金・寄附金	8,595,631		607	7,346	7,255,615	182,594	3,225	4,074	2,223	0	0	385	1,139,562	
3	保険料	2,731,772				2,731,772									
4	事業収益	5,192,596		1,272,974	0	168,110	3,743,112	8,400	0	0	0		0		
5	その他特定行政サービス収入	267,580		222,352	0	52,429	11,046	△ 18,606	0	239	0		120		
経常収益合計 b		17,342,146		1,591,856	78,552	10,330,294	4,132,411	△ 6,908	4,722	42,265	0	0	505	1,168,449	
b/a		41.0%		41.6%	2.8%	41.3%	74.1%	-1.1%	0.6%	2.0%	0.0%	0.0%	188.4%		
(差引)純経常行政コスト a-b		24,957,126		2,233,921	2,766,472	14,703,694	1,443,330	607,692	807,058	2,036,495	285,985	1,081,939	159,226	△ 237	△ 1,168,449

連結純資産変動計算書

〔自 平成24年4月1日
至 平成25年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	71,828,327
純経常行政コスト	△ 24,957,126
一般財源	
地方税	7,643,089
地方交付税	5,706,914
その他行政コスト充当財源	1,289,496
補助金等受入	10,628,904
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 3,234
公共資産除売却損益	△ 36,832
投資損失	0
天理市土地開発公社解散に伴う求償権の放棄	0
固定資産評価損	△ 2,008,068
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 808,748
無償受贈資産受入	35,413
その他	△ 1,112,239
期末純資産残高	68,205,896

連結資金収支計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	8,334,953
物件費	5,004,293
社会保障給付	18,775,845
補助金等	6,169,327
支払利息	1,081,938
他会計への事務費等充当財源繰出支出	223,070
その他支出	658,455
支出合計	40,247,881
地方税	7,668,052
地方交付税	5,706,914
国県補助金等	10,257,022
使用料・手数料	584,099
分担金・負担金・寄附金	8,515,029
保険料	2,623,948
事業収入	5,399,183
諸収入	247,667
地方債発行額	3,537,304
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	813,384
他会計補助金等	48,000
その他収入	1,148,460
収入合計	46,549,062
経常的収支額	6,301,181

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,316,570
公共資産整備補助金等支出	117,507
他会計への建設費充当財源支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	2,776
支出合計	2,436,853
国県補助金等	302,693
地方債発行額	400,758
長期借入金借入額	0
基金取崩額	35,764
他会計補助金等	0
その他収入	85,236
収入合計	824,451
公共資産整備収支額	△ 1,612,402

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	300,000
貸付金	12,101
基金積立額	584,309
定額運用基金への繰出支出	88
他会計への公債費充当財源支出	327,702
地方債償還額	3,902,430
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	200,000
収益事業純支出	0
その他支出	4,080
支出合計	5,330,710
国県補助金等	33,324
貸付金回収額	34,641
基金取崩額	3,400
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	113,691
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	44,204
収入合計	229,260
投資・財務的収支額	△ 5,101,450

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 412,671
期首資金残高	6,155,235
経費負担割合変更に伴う差額	△ 120,748
期末資金残高	5,621,816

市民一人当たりの連結貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位:円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	1,009,881	①普通会計地方債	331,912
②教育	250,189	②公営事業地方債	392,866
③福祉	57,026	地方公共団体計	724,778
④環境衛生	263,954	(2) 関係団体	
⑤産業振興	54,901	①一部事務組合・広域連合地方債	954
⑥消防	5,405	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	97,449	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	954
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	1,738,805	(4) 引当金	99,348
(2) 無形固定資産	29,550	(うち退職手当等引当金)	93,410
(3) 売却可能資産	29	(うちその他の引当金)	5,937
公共資産合計	1,768,384	(5) その他	0
2 投資等		固定負債合計	825,080
(1) 投資及び出資金	10,881	2 流動負債	
(2) 貸付金	1,333	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	32,050	①地方公共団体	61,803
(4) 長期延滞債権	19,058	②関係団体	18
(5) その他	4,825	翌年度償還予定額計	61,821
(6) 回収不能見込額	△ 7,421	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	3,706
投資等合計	60,726	(3) 未払金	8,078
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	8,625
(1) 資金	83,317	(5) 賞与引当金	6,293
(2) 未収金	17,195	(6) その他	4,319
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	92,843
(4) その他	1,386	負 債 合 計	917,923
(5) 回収不能見込額	△ 2,043		
流動資産合計	99,855	純 資 産 合 計	1,011,117
4 繰延勘定	76		
資 産 合 計	1,929,040	負 債 及 び 純 資 産 合 計	1,929,040

※1 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,928 円
②債務保証又は損失補償	0 円
(うち共同発行地方債に係るもの)	円)
③その他	11,214 円

連結PL (市民一人当たり)

市民一人当たりの連結行政コスト計算書

〔自平成24年4月1日
至平成25年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	105,555	16.8%	8,549	19,410	23,212	24,294	3,111	8,658	14,643	3,679		0
	(2)退職手当等引当金繰入等	9,139	1.5%	698	1,610	1,643	2,796	249	868	1,220	55		0
	(3)賞与引当金繰入額	6,293	1.0%	520	1,229	1,237	1,403	191	536	940	238		0
	小計	120,987	19.3%	9,766	22,248	26,091	28,494	3,551	10,062	16,803	3,971		0
2	(1)物件費	74,506	11.9%	4,651	10,066	12,404	35,935	1,816	1,027	8,416	186		4
	(2)維持補修費	5,091	0.8%	1,079	386	82	3,347	58	27	112	0		0
	(3)減価償却費	56,522	9.0%	28,595	7,562	1,834	13,178	1,465	579	3,309	0		0
	小計	136,119	21.7%	34,325	18,014	14,320	52,460	3,339	1,633	11,837	186		4
3	(1)社会保障給付	278,342	44.4%	0	657	277,450	235						
	(2)補助金等	58,484	9.3%	9,373	1,207	43,109	857	1,560	339	1,957	82		0
	(3)他会計等への支出額	7,577	1.2%	0	0	7,577	0	0	0	0	0		0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	1,717	0.3%	298	50	645	50	456	0	219	0		0
	小計	346,120	55.2%	9,671	1,913	328,781	1,143	2,015	339	2,176	82		0
4	(1)支払利息	16,039	2.6%								16,039		
	(2)回収不能見込計上額	2,360	0.4%									2,360	
	(3)その他行政コスト	5,439	0.9%	2,953	0	1,924	561	0	0	0	0		0
	小計	23,838	3.8%	2,953	0	1,924	561	0	0	0	0	16,039	2,360
経常行政コスト a	627,065		56,715	42,176	371,116	82,657	8,906	12,034	30,817	4,240	16,039	2,360	4
(構成比率)			9.0%	6.7%	59.2%	13.2%	1.4%	1.9%	4.9%	0.7%	2.6%	0.4%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額	
1 使用料・手数料	8,221		1,422	1,056	1,814	2,901	1	10	590	0	0		0	428
2 分担金・負担金・寄附金	127,426		9	109	107,561	2,707	48	60	33	0	0		6	16,893
3 保険料	40,497				40,497									
4 事業収益	76,978		18,871	0	2,492	55,490	125	0	0	0			0	
5 その他特定行政サービス収入	3,967		3,296	0	777	164	△ 276	0	4	0			2	
経常収益合計 b	257,088		23,598	1,164	153,141	61,261	△ 102	70	627	0	0	0	7	17,322
b/a	41.0%		41.6%	2.8%	41.3%	74.1%	-1.1%	0.6%	2.0%	0.0%	0.0%		188.4%	
(差引)純経常行政コスト a-b	369,976		33,117	41,012	217,975	21,397	9,009	11,964	30,190	4,240	16,039	2,360	△ 4	△ 17,322

市民一人当たりの連結純資産変動計算書

〔自 平成24年4月 1 日〕
〔至 平成25年3月31日〕

(単位:円)

	純資産合計
期首純資産残高	1,064,817
純経常行政コスト	△ 369,976
一般財源	
地方税	113,305
地方交付税	84,602
その他行政コスト充当財源	19,116
補助金等受入	157,568
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 48
公共資産除売却損益	△ 546
投資損失	0
天理市土地開発公社解散に伴う求償権の放棄	0
固定資産評価損	△ 29,769
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	△ 11,989
無償受贈資産受入	525
その他	△ 16,488
期末純資産残高	1,011,117

市民一人当たりの連結資金収支計算書

〔 自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月31日 〕

(単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	123,561
物件費	74,186
社会保障給付	278,342
補助金等	91,457
支払利息	16,039
他会計への事務費等充当財源繰出支出	3,307
その他支出	9,761
支出合計	596,654
地方税	113,675
地方交付税	84,602
国県補助金等	152,055
使用料・手数料	8,659
分担金・負担金・寄附金	126,231
保険料	38,899
事業収入	80,040
諸収入	3,672
地方債発行額	52,439
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	12,058
他会計補助金等	712
その他収入	17,025
収入合計	690,066
経常的収支額	93,412

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	34,342
公共資産整備補助金等支出	1,742
他会計への建設費充当財源支出	0
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	41
支出合計	36,125
国県補助金等	4,487
地方債発行額	5,941
長期借入金借入額	0
基金取崩額	530
他会計補助金等	0
その他収入	1,264
収入合計	12,222
公共資産整備収支額	△ 23,903

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	4,447
貸付金	179
基金積立額	8,662
定額運用基金への繰出支出	1
他会計への公債費充当財源支出	4,858
地方債償還額	57,851
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	2,965
収益事業純支出	0
その他支出	60
支出合計	79,025
国県補助金等	494
貸付金回収額	514
基金取崩額	50
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	1,685
収益事業純収入	0
他会計補助金等	0
その他収入	655
収入合計	3,399
投資・財務的収支額	△ 75,626

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	△ 6,118
期首資金残高	91,248
経費負担割合変更に伴う差額	△ 1,790
期末資金残高	83,340

連結対象法人等明細表

区分	会計・法人名等	資本金等 (千円)	出資割合・ 経費負担割合 (%)	市からの補助 金・負担金 (千円)	主たる事業の内容
普通会計	普通会計				
	住宅新築資金貸付金特別会計				
	土地区画整理事業特別会計				
公営事業会計	市立病院事業会計			449,190	
	水道事業会計			17,115	
	下水道事業会計			1,784,575	
	土地区画整理事業特別会計(想定企業会計)			0	
	国民健康保険特別会計			499,782	
	介護保険特別会計			640,723	
	後期高齢者医療特別会計			157,374	
一部事務組合・広域連合	山辺広域行政事務組合		47.0%	828,227	広域市町村圏振興整備計画の策定・連絡調整、消防、ふるさと市町村圏基金にかかる事業
	奈良県後期高齢者医療広域連合		4.2%	3,581,181	後期高齢者医療事務
	奈良広域水質検査センター組合		3.4%	1,700	上水の水質検査
	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合		4.4%	2,223	住宅新築資金等貸付金の回収管理
地方三公社	天理市土地開発公社	5,000	100.0%	88,407	保有地の管理及び売却
第三セクター等	天理市開発公社	20,000	50.0%	27,000	天理駅前駐車場事業、天理市より指定を受けた事業の管理運営
	天理市社会福祉事業団	3,000	100.0%	0	天理市老人福祉施設の運営

連結財務書類（平成 24 年度決算）
〔総務省方式改訂モデル〕

天理市総務部財政課

0743-63-1001 内線 453

www.city.tenri.nara.jp/gyomu/zaisei